

教育経済建設常任委員会行政視察報告書

中 島 真 弓

○福井県坂井市

学力向上に向けた取り組み及び教育環境の整備について

【所 見】

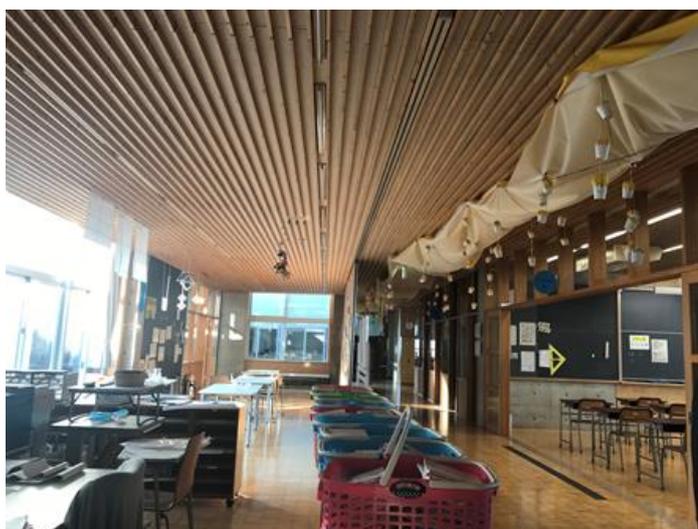
今回視察した丸岡南中学校では、自主的に学ぶ意欲を育む環境づくりとして、教科教室型学校運営-教科センター方式の採用と異学年縦割り活動-スクエア制を取り入れた学校教育の2つの特徴があった。

教科センター方式は、すべての教科に専用教室があり、生徒たちは毎時間受ける授業の教室へ移動する。

これは、従来型の「クラスに教科の先生がやってくる」という受動的な学習の形とは真逆の発想で、「生徒が自ら出向く」生徒自らの意思で各教室へ移動し自主的に学習する力を養うことを目的とした、生徒主体・生徒参加型の学校づくりを行っていた。また各教科の教室の周囲には教科の資料やPC等で満たされたメディアセンターが一体としてオープンに整備されているため、生徒が休み時間に気軽に先生と会話したり自主学習できたりするなど、積極的な意識や態度を育てる環境が整っていた。このオープンスペースがあることで、生徒だけでなく教員にとっても先輩の先生の授業を見学することができ、毎日が教育実習のようになり、指導力の向上にもつながっていた。

スクエア制は、従来の学校のように学級という場があることで生まれる帰属意識ではなく、同じ目標に向かって行動することで生まれる帰属意識を育てていく必要があると考え、縦割りの異学年集団でのスクエアDAYとして、スクエア飾りつけやレクリエーション、体育祭・文化祭、スクエア道徳とスクエア活動を積極的に取り入れていた。

水田に囲まれた中に、校舎としてはとても斬新なデザインの建物で、一歩中へ入っても義務教育下の公立中学校とは思えない開放的な空間であり、丸岡南中学校の教育現場は示唆に富むものであった。学力向上策はもちろん重要であるが、



それ以上に「自主」「自立」そして「人間を育てる」ということを大切にしていると感じた。教育現場が有効に機能する大前提として、家庭と地域に「人間を育てる」力があるかが問われるため、本市でも学校政策を充実させていきたいと考える。

○石川県小松市

企業立地支援制度について

【所見】

企業立地を促進することにより、産業振興や雇用拡大、都市機能向上を図り、魅力ある都市基盤を形成し、定住人口及び交流人口の拡大を図ることを目的として、小松市では最大10億円(県制度と併用して最大50億円)の企業立地助成金や低利融資など優遇制度を設け、その他の企業支援施策とともに、企業サポートしていた。対象5つに対して企業立地助成金は、交付要件(立地地域・固定資産投資総額・新規雇用者)、助成金および助成率(対象経費・補助率・限度額)、雇用促進助成金、スマートエネルギー設備導入助成金、廃水処理設備助成金、緑化推進助成金と幅広く細かな内容となっていた。雇用者増加につながっており、企業立地支援制度の成果はありとのことであった。

本市においては、足利市企業立地促進制度やあがた駅南産業団地の誘致にあたり、対象の土地、建物、償却資産の固定資産税及び都市計画税相当額を操業開始年度以降の課税初年度から限度額なく補助するあがた駅南産業団地優遇制度を制定している。また、市民である新規学卒者を雇用した際や、雇用に伴い故郷足利市に戻って来た際等の補助金額の上乗せも行っているため今後の成果を期待していきたい。立地を通じた地域活性化は人口減少社会において重要な課題であるため、戦略的企業立地と双方のタイミングも重要となってくると感じた。